

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 KDDI株式会社
コード番号 9433 URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 経営管理本部長 (氏名) 高木 憲一郎 TEL 03-6678-0712

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日 平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,434,545	△0.2	471,911	6.3	440,676	4.2	255,122	19.9
22年3月期	3,442,146	△1.6	443,862	0.1	422,870	△4.0	212,764	△4.5

(注) 包括利益 23年3月期 250,829百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58,149.78	—	12.4	11.6	13.7
22年3月期	47,768.01	—	11.0	11.7	12.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △19,948百万円 22年3月期 △9,968百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,778,918	2,171,839	55.7	495,386.23
22年3月期	3,819,536	2,078,450	52.8	453,003.09

(参考) 自己資本 23年3月期 2,103,331百万円 22年3月期 2,017,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	717,353	△440,545	△279,998	159,869
22年3月期	739,991	△924,441	149,238	165,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6,500.00	—	6,500.00	13,000.00	57,903	27.2	3.0
23年3月期	—	6,500.00	—	7,500.00	14,000.00	60,795	24.1	3.0
24年3月期(予想)	—	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00		25.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,460,000	0.7	475,000	0.7	450,000	2.1	250,000	△2.0	58,881.14

平成24年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 23「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」およびP. 26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,484,818 株	22年3月期	4,484,818 株
23年3月期	238,976 株	22年3月期	30,705 株
23年3月期	4,387,331 株	22年3月期	4,454,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,138,742	△2.3	428,269	3.4	422,929	3.0	256,823	19.6
22年3月期	3,211,347	△2.9	414,075	△3.3	410,485	△5.1	214,650	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	58,537.60	—
22年3月期	48,191.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,644,330	2,092,818	57.4	492,577.91
22年3月期	3,666,458	1,995,296	54.4	447,636.02

(参考) 自己資本 23年3月期 2,091,407百万円 22年3月期 1,993,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 6「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(リース取引関係)	40
(関連当事者情報)	40
(税効果会計関係)	41
(金融商品関係)	42
(有価証券関係)	47
(デリバティブ取引関係)	48
(退職給付関係)	49
(ストック・オプション等関係)	51
(企業結合等関係)	57
(資産除去債務関係)	57
(賃貸等不動産関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59
5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	63
(3) 株主資本等変動計算書	65
(参考) 四半期連結損益計算書	67

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては説明会開始後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年4月25日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績等の概要

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,442,146	3,434,545	△7,601	△0.2
営業費用	2,998,284	2,962,634	△35,650	△1.2
営業利益	443,862	471,911	28,049	6.3
営業外損益(△損失)	△20,991	△31,234	△10,242	—
経常利益	422,870	440,676	17,806	4.2
特別損益(△損失)	△54,244	△95,416	△41,172	—
税金等調整前当期純利益	368,626	345,259	△23,366	△6.3
法人税等	150,209	81,237	△68,971	△45.9
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,022	—	—
少数株主利益	5,652	8,900	3,247	57.4
当期純利益	212,764	255,122	42,358	19.9

当期の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益拡大等により増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収が大きく、3,434,545百万円（前期比0.2%減）の微減となりました。

利益面については、移動通信事業、固定通信事業ともに営業費用が減少したことにより、営業利益は471,911百万円（同 6.3%増）、経常利益は440,676百万円（同 4.2%増）となりました。また、当期純利益については、東日本大震災による損失や周波数再編に伴う現行800MHz帯設備の減損損失等を特別損失に計上した一方、株式会社ジュビターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損等が発生し、法人税等が減少したため、255,122百万円（同 19.9%増）となりました。

【 経済概況 】

本年3月11日に発生した東日本大震災によって、緩やかに回復の兆しを見せていた国内景気の先行きに不安感が増しつつあります。

大震災による経済への影響は、直接甚大な被害を被った東北地方にとどまらず、東北地方で生産されていた部品等を使用している全国のメーカーに及んでいます。また、関東、東北地方の電力不足が経済活動の大きな制約になることも懸念されています。

アジア新興国や中南米の経済は引き続き好調を維持し、今後も拡大が継続するものと思われませんが、一部の国では、インフレ懸念から金融引締めへ政策転換しており、今後の景気動向を注視していく必要があります。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【 当社の状況 】

東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、当社通信サービスへの影響等により、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、サービスの速やかな復旧に加え、災害伝言板の運用や端末の貸し出し、移動電源車や車載型基地局の出動、料金支援等、通信事業者として被災された皆様への支援に努めました他、当社グループとして日本赤十字社を通じて10億円の義援金を寄付することを発表いたしました。今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存でございます。なお、固定通信回線につきましては4月中に約99%回復しており、au携帯電話基地局につきましては、本年9月末迄に震災前と同等のエリア・品質に回復させる予定としております。

事業状況としましては、移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど多様なお客様ニーズに対応した携帯端末の開発・販売や新料金プランの提供等を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

②セグメント別の状況

・業績の概要

(単位：百万円)

	平成22年3月期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	2,650,135	2,590,724	△59,410	△2.2
営業費用	2,166,393	2,151,838	△14,554	△0.7
営業利益	483,742	438,885	△44,856	△9.3
固定通信事業				
営業収益	839,178	897,251	58,073	6.9
営業費用	883,395	873,262	△10,133	△1.1
営業利益(△損失)	△44,217	23,989	68,206	—
その他				
営業収益	112,247	114,326	2,079	1.9
営業費用	108,741	105,797	△2,944	△2.7
営業利益	3,505	8,529	5,024	143.3

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前期比較を行っております。

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成22年3月期 平成22年3月31日現在	平成23年3月期 平成23年3月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	31,872	32,999	1,127	3.5
(内CDMA 1X WIN)	(26,174)	(29,633)	(3,459)	(13.2)
(参考)UQ WiMAX	150	807	656	437.3
FTTH	1,513	1,901	388	25.6
メタルプラス	2,852	2,543	△309	△10.8
ケーブルプラス電話	960	1,341	380	39.6
ケーブルテレビ※2	972	1,088	116	11.9
(再掲)固定系 アクセス回線※3	5,944	6,407	463	7.8

※1.au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2.ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3.FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

【 移動通信事業 】

当期の営業収益は、端末販売台数の増加に伴う収益増はあったものの、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少が大きく、2,590,724百万円(前期比2.2%減)となりました。

利益面については、端末販売台数の増加により販売原価は増加したものの、販売手数料が減少したため、営業費用は微減となり、営業利益は438,885百万円(同9.3%減)となりました。

< 全般 >

- au携帯電話のご契約数が増加し、当連結会計年度末において32,999千契約となりました。
- au携帯電話のデータ通信インフラとして、「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps^{※1}の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を昨年11月5日より開始いたしました。現行の「EV-DO Rev. A」と比較して、通信速度が最大3倍^{※1} ^{※2}に向上いたします。
 - ※1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況等により大幅に低下する場合があります。
 - ※2 「EV-DO Rev. A」受信最大3.1Mbps/送信最大1.8Mbps に対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps/送信 最大5.5Mbps。
- 当社は、太陽光発電と、蓄電池に充電された電力及び深夜電力、商用電力を活用し、節電効果が高いトライブリッド方式^{※1}電力制御技術を採用したau基地局の試行運用を全国11箇所で開催しております。東日本大震災を踏まえ、今後も、大規模災害における長時間停電に備え、太陽光発電の増強に加え他の発電方式と連携した対応を目指します。
 - ※1 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。

< 携帯端末 >

- スマートフォン「IS series」では、おサイフケータイ[®] やワンセグ等の日本定番の機能をお使いいただけるAndroid[™]搭載スマートフォン「IS03」や、日本定番の機能に加えて防水にも対応し、高品質な映像を楽しめるAndroid[™]搭載スマートフォン「REGZA Phone IS04」等、年間で6機種を発売いたしました。従来型のau携帯電話では、昨年夏モデル以降、全ての機種を防水対応といたしました。「AQUOS SHOT」「EXILIMケータイ」「BRAVIA[®] Phone」「Cyber-shot[™]ケータイ」といった高機能モデルシリーズや、シンプルで使い易い「簡単ケータイ」シリーズ、お子様の安全と保護者の方の安心をサポートする「mamorino2」、高級感漂う上質デザインの「URBANO MOND」、WiMAX機能搭載のデータ通信端末等、年間で31機種を発売いたしました。
- 「iida」ブランドでは、年間で「LIGHT POOL」「X-RAY」「G11」の端末3機種に加えて、各端末専用アイテムを含む「LIFESTYLE PRODUCTS」17種類を発売した他、イタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表いたしました。
- その他、Wi-Fi機能とAndroid[™] 2.2を搭載し、Flash[®]対応コンテンツをPCと同じようにお楽しみいただけるタブレット型インターネット端末「SMT-i9100」、電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末「biblio Leaf SP02」、携帯電話で撮った画像及び音声、アニメーション付きの多彩なコンテンツを簡単にお楽しみいただけるデジタルフォトフレーム「PHOTO-U SP01」等、多様な端末を発売いたしました。

< 料金サービス >

- スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」と、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から割引することで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」の提供を昨年11月より開始いたしました。
- au携帯電話やデータ通信量の多いスマートフォンでも安心して海外でのパケット通信をご利用いただけるよう、海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の提供を、本年3月1日より開始いたしました。「海外ダブル定額」をご利用いただけるエリアは、アメリカ、中国、韓国など23の国・地域となります。

< 個人向けサービス >

- スカイプ・テクノロジーズ S.A. との戦略的包括提携に合意したことを昨年10月18日に発表し、共同サービスの第一弾として、Android[™]搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype[™] | au」の提供を、昨年11月26日より開始いたしました。
- auの「Android[™]搭載スマートフォン」でご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を、昨年6月30日より開始し、アプリケーションの拡充を進めてまいりました。また、昨年6月1日より、au携帯電話を契約しているお客様向けの決済サービス「auかんたん決済」を開始し、昨年9月1日に「au one Market」、本年3月31日にGoogleが提供する「Androidマーケット[™]」に対応し、順次、auのAndroid[™] 搭載スマートフォンでご利用いただけるようになっております。
- 全国民放52局のFMラジオ放送を、放送エリアに制限されることなく聞くことができたり、Wi-Fiを利用して音楽映像を楽しめる音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」の提供を本年1月26日に開始いたしました。
- 国内携帯電話事業者では初めて、au携帯電話のご契約者情報を活用することでコンテンツを利用するお客様の年齢を認証する「年齢確認サービス」の提供を、本年1月31日より開始いたしました。コンテンツ提供会社が年齢情報を活用することで、成人・未成年に関わらず、より安心・安全にサービスをご利用いただくことが可能となります。

< 法人向けサービス >

- 法人のお客様向けau携帯電話割引キャンペーン「auビジネスW割」の提供条件の一部を変更して、本年2月9日より、新たに割引サービスとして提供を開始いたしました。「auビジネスW割」は、同一法人名義にて登録したau携帯電話同士の通話料及びau携帯電話からKDDI電話への通話料が無料となる割引サービスです。
- 当社は、米国モトローラ・モビリティ社の子会社であるThree Laws of Mobility, Inc. (以下3LM)と、本年3月1日に、3LMが開発したAndroid[™]向けセキュリティ管理サービスを当社が提供することについて合意いたしました。本合意に基づき、本年8月を目処に、法人のお客様向けにトライアル提供する予定です。

【 固定通信事業 】

当期の営業収益は、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の営業収益増により、897,251百万円（前期比6.9%増）となりました。

利益面については、昨年度実施いたしましたネットワークスリム化等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は23,989百万円と当期累計で黒字となりました。

< 全般 >

- 「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかり ふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、当連結会計年度末において1,901千契約となりました。
- 「メタルプラス」のご契約数が、当連結会計年度末において2,543千契約となりました。
- 「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、当連結会計年度末において、提携CATV局114社、ご契約数1,341千契約となりました。
- 連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に19局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は当連結会計年度末において1,088千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- 4階建て以上の集合住宅向け「auひかり マンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信でご利用いただける「auひかり マンション ギガ」のサービスを、昨年6月より設備導入が完了した物件から順次開始しております。
- 「auひかり」TVサービスのセットトップボックスについて、昨年6月2日より、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」のレンタル提供を開始いたしました。「HD-STB」をデジタル対応のアンテナと接続することで地上デジタル放送等の視聴が可能となるほか、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマ等の作品をau携帯電話に転送し外出先で視聴することも可能になります。今後も「auひかり」で映像や音楽を一層お楽しみいただけるようサービスの充実に努めてまいります。

< 法人向けサービス >

- 当社は、株式会社インテリジェンスと、本年2月15日に「KDDI まとめてオフィス」の販売などを専門に取り扱う新会社「KDDI まとめてオフィス株式会社」を共同で設立いたしました。中小企業向け会員制プログラム「KDDI まとめてオフィス」の提供を昨年7月1日より開始しており、同社設立により、中小企業のお客様を対象に、通信サービスやSaaSなどのクラウドサービスから通信・OA機器の手配に加え、インテリジェンスの人材サービスを活かした業務代行や研修、採用などの人材ソリューションもワンストップで提供いたします。
 - ブラジルにおける日系企業のICT環境構築をサポートするため、サンパウロ市内に「KDDIブラジル」を設立し、本年1月7日より営業を開始いたしました。
- また、米州現地法人テレハウスアメリカは、本年1月24日に米国のニューヨークに「TELEHOUSE NEW YORK Chelsea」を、欧州現地法人テレハウスヨーロッパは、本年3月28日にトルコ共和国のイスタンブールに「TELEHOUSE ISTANBUL」を開設し、「TELEHOUSE」グローバルスタンダードに準拠したデータセンターサービスの提供を開始いたしました。
- これにより、「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の10地域、13都市、20サイト（約119,000m²）、当社の海外拠点数は、世界26地域、58都市で計90拠点となりました。

【 その他 】

当期の営業収益は114,326百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は8,529百万円（同 143.3%増）となりました。

③主な関連会社等の状況

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、当期末で、契約数が806,600件、基地局数が14,376局となりました。

提供サービスについても、昨年6月から「WiMAX Speed Wi-Fi」普及を推進し、昨年11月には新料金プラン「UQ Flat 年間パスポート」の提供を開始いたしました。また、昨年9月には日米双方でWiMAXサービスをご利用可能な「WORLD WiMAX」サービスの提供を米国Clearwire社との連携により開始し、本年1月からは、韓国でも韓国KT社との連携により開始するなど、順調に利便性を拡大しております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、当期末で、口座数が120万口座（前期末比 26万口座増）、預金残高が2,233億円（同 686億円増）となりました。

提供サービスについても、昨年10月の「じぶんローン」リニューアル、昨年11月のパソコンでの外貨預金取引の取り扱い開始、昨年12月のスマートフォン対応バンキングサービス開始に加え、「ISO3」などに向けた「じぶん銀行スマートフォンアプリ」提供開始等、お客様の利便性向上に向けて拡充を続けております。

当社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が共同出資により設立いたしましたモバイル損保設立準備株式会社は、本年2月25日、金融庁より損害保険業免許を取得いたしました。また、本年3月1日付で社名を「au損害保険株式会社」に変更いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュビターテレコム（以下「J:COM」）と当社は、昨年6月に、住友商事を含めた3社でアライアンス関係構築に向けて合意し、関西圏におけるauとJ:COMのクロスセルプロモーションや、次世代STBの共同開発などを進めてまいりました。

本年4月には、当社のケーブルプラス電話サービスの卸しを使った「J:COM PHONEプラス」をJ:COMのサービスエリアで順次開始するなど、順調にアライアンスを強化しております。

- * 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- * 「Android」「Androidマーケット」は、Google Inc.の商標です。
- * 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- * 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- * 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- * 「BRAVIA」「Cyber-shot」は、ソニー株式会社の登録商標です。
- * 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * 「Flash®」は、Adobe Systems, Inc.の米国及びその他の国における商標または登録商標です。
- * Skypeは、Skype Limited社の商標です。
- * WiMAXは、WiMAX Forum の登録商標です。

④ 次期の見通し

次期の連結業績については次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (予想)	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	3,434,545	3,460,000	25,454	0.7
営業利益	471,911	475,000	3,088	0.7
経常利益	440,676	450,000	9,323	2.1
当期純利益	255,122	250,000	△5,122	△2.0

移動通信事業においてはシンプルコースへの移行等による音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少を想定するものの、端末販売台数の増加やスマートフォン利用者を中心としたデータARPUの増加により増収を図ってまいります。また、固定通信事業においてはFTTHの顧客基盤拡大や法人向けソリューションの強化等を図ってまいります。この結果、営業収益については、4期ぶりの増収となる3,460,000百万円を見込んでおります。

営業費用については、移動通信事業での端末販売台数増加による調達コスト増を見込むものの、今後の持続的な成長を図るべく、固定通信事業でのネットワークコストの削減等、一層の費用抑制を目指してまいります。この結果、営業利益475,000百万円、経常利益450,000百万円と増益を想定しております。

また、当期純利益については、特別損益項目における損失減少と法人税等の増加を見込むため、当期並みの250,000百万円を見込んでおります。

なお、通信市場は事業者間の競争等による環境変化が著しく、その時期を予測することが困難であるため、当社は第2四半期連結累計期間の連結業績予想を作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

	平成22年3月期	平成23年3月期	比較増減
総資産(百万円)	3,819,536	3,778,918	△40,618
自己資本(百万円)	2,017,726	2,103,331	85,604
自己資本比率	52.8%	55.7%	2.8%
1株当たり純資産(円)	453,003円09銭	495,386円23銭	42,383円14銭
有利子負債残高(百万円)	1,096,778	979,629	△117,148

総資産は電気通信事業固定資産、有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ40,618百万円減少し、3,778,918百万円となりました。

負債は短期借入金および長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ134,007百万円減少し、1,607,078百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2,171,839百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.8%から55.7%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,991	717,353	△22,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△924,441	△440,545	483,895
フリー・キャッシュ・フロー ※	△184,449	276,807	461,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,238	△279,998	△429,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△2,416	△2,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,833	△5,607	29,226
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476	△34,833
現金及び現金同等物の期末残高	165,476	159,869	△5,607

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益345,259百万円、減価償却費449,318百万円、減損損失52,141百万円及び法人税等の支払143,876百万円等により717,353百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出346,112百万円、無形固定資産の取得による支出76,045百万円等により440,545百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出99,999百万円、社債の償還による支出83,000百万円、配当金の支払57,903百万円等により、279,998百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して461,257百万円増加し、276,807百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、5,607百万円減少し、159,869百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.1%	58.5%	53.7%	52.8%	55.7%
時価ベースの自己資本比率	149.8%	94.4%	60.0%	56.4%	57.9%
債務償還年数	0.8年	1.0年	1.2年	1.5年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.4倍	52.7倍	60.6倍	59.7倍	51.1倍

(注) ・自己資本比率 : (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産
・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債の数は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金として既に一株当たり6,500円を実施いたしました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては前事業年度の実績から1,000円増配し、一株当たり7,500円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金とも7,500円とし、年間配当金を15,000円とすることを予定しております。

今後につきましては、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向25%から30%を視野に入れて、着実に引き上げるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害・事故等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、公的規制、訴訟・特許、人材の確保・育成、退職給付関係、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社105社（国内41社、海外64社）、並びに関連会社24社（国内16社、海外8社）により構成されており、移動通信サービス、移動通信端末販売、コンテンツ等を提供する「移動通信事業」、ブロードバンドサービス、国内・国際通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューションサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業としております。関連会社のうち持分法適用会社は20社（国内14社、海外6社）であります。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔移動通信事業〕

主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信サービス (音声・データ) 移動通信端末販売 コンテンツ	国内	当社 ○沖縄セルラー電話(株) [大阪証券取引所(JASDAQ市場)] ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス ○(株)mediba ※UQコミュニケーションズ(株) ※(株)モバオク 他
	海外	○KKBOX Inc.

〔固定通信事業〕

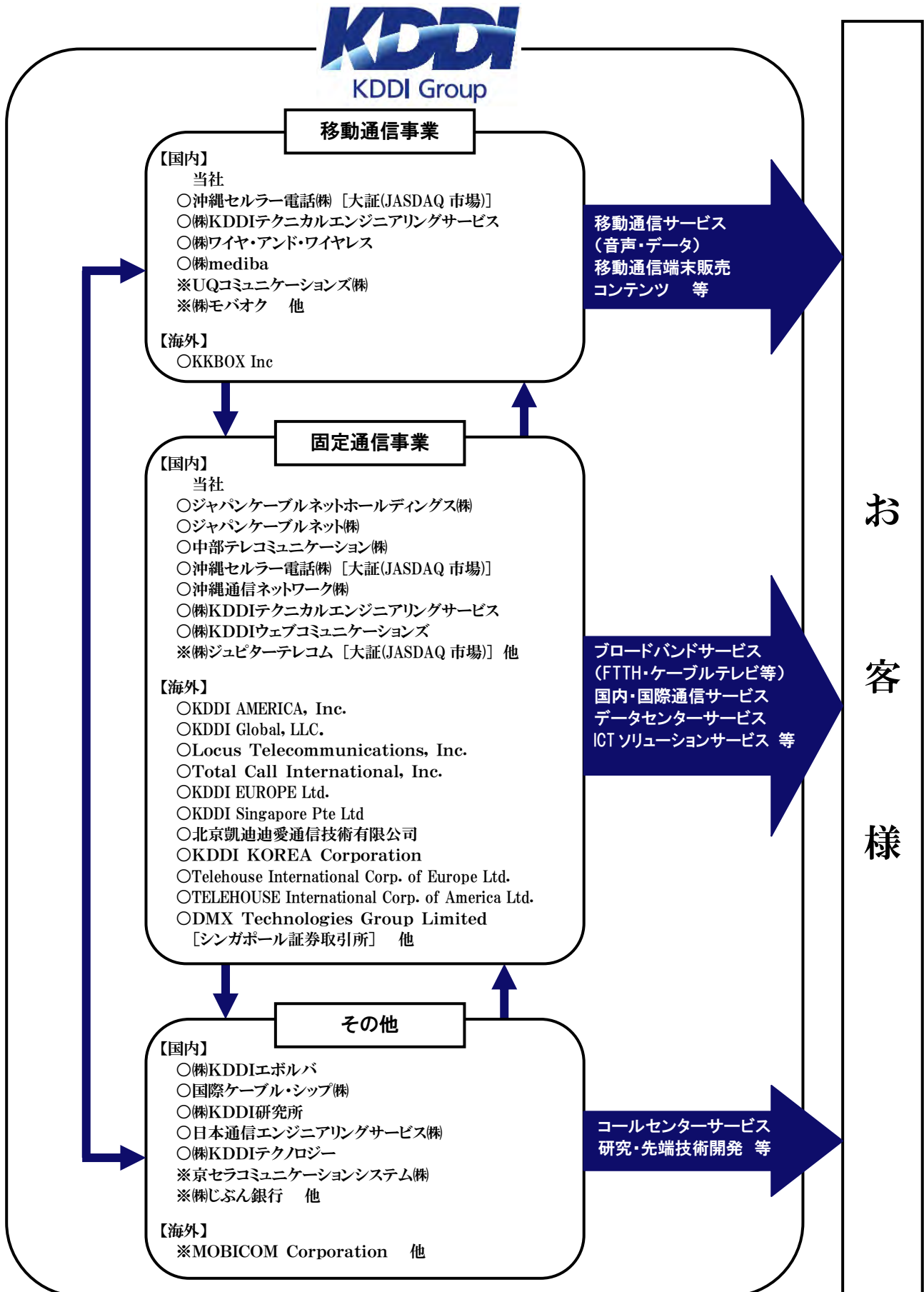
主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ブロードバンドサービス (FTTH・ケーブルテレビ等) 国内・国際通信サービス データセンターサービス ICTソリューションサービス	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス(株) ○ジャパンケーブルネット(株) ○中部テレコミュニケーション(株) ○沖縄セルラー電話(株) [大阪証券取引所(JASDAQ市場)] ○沖縄通信ネットワーク(株) ○(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○(株)KDDIウェブコミュニケーションズ ※(株)ジュピターテレコム [大阪証券取引所(JASDAQ市場)] 他
	海外	○KDDI AMERICA, Inc. ○KDDI Global, LLC. ○Locus Telecommunications, Inc. ○Total Call International, Inc. ○KDDI EUROPE Ltd. ○KDDI Singapore Pte Ltd ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○KDDI KOREA Corporation ○Telehouse International Corp. of Europe Ltd. ○TELEHOUSE International Corp. of America Ltd. ○DMX Technologies Group Limited [シンガポール証券取引所] 他

〔その他〕

主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
コールセンターサービス 研究・先端技術開発	国内	○(株)KDDIエボルバ ○国際ケーブル・シップ(株) ○(株)KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス(株) ○(株)KDDIテクノロジー ※京セラコミュニケーションシステム(株) ※(株)じぶん銀行 他
	海外	※MOBICOM Corporation 他

(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・信頼性の高いネットワーク、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じ、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできるような企業を目指してまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進してまいります。
- ・キャッシュ・フローを重視し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。
- ・効率的な設備投資と各種経費削減の徹底などにより、財務体質の健全化に努めてまいります。
- ・情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

東日本大震災を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これ迄以上に精緻なBCP（事業継続計画）の策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進してまいります。

また、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

- ・「**もっと身近に**」－。当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、当社は、お客様により身近な存在になることを目指してまいります。
- ・「**もっとグローバルへ**」－。海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及などで立ち遅れている新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界の皆様のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進してまいります。
- ・「**もっといろんな価値を**」－。インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関係する領域は、医療、健康、教育、行政、環境分野など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的にかかわり、お客様への多様な価値創造に貢献してまいります。

移動通信事業においては、「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上と、お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォンやau+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーター等データ通信端末、タブレット端末等バリエーションに富んだ端末ラインナップ・先進的な新サービス及び新コンテンツの開発・提供、サービスエリアの拡大・エリア品質のさらなる向上に取り組んでまいります。これにより、総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。また、移動通信と固定通信を融合したサービス等の開発・提供を促進し、お客様の利便性の向上に努めてまいります。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率通減・MNP（携帯電話番号ポータビリティ）の純増への転換・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指してまいります。

固定通信事業においては、「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかりちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様についてはネットワークサービスからバーチャルデータセンターなどの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化をご支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCPソリューションの提供等を通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献してまいります。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※4 2,555,068	※4 2,653,301
減価償却累計額	△1,868,476	△2,024,885
機械設備(純額)	686,592	628,415
空中線設備	540,760	593,481
減価償却累計額	△214,507	△240,019
空中線設備(純額)	326,252	353,461
市内線路設備	※4 343,466	※4 354,061
減価償却累計額	△213,418	△228,849
市内線路設備(純額)	130,047	125,212
市外線路設備	111,269	106,804
減価償却累計額	△95,601	△96,802
市外線路設備(純額)	15,667	10,002
土木設備	※4 68,921	※4 64,175
減価償却累計額	△35,567	△36,977
土木設備(純額)	33,353	27,198
海底線設備	※4 71,640	※4 55,103
減価償却累計額	△59,558	△45,567
海底線設備(純額)	12,081	9,536
建物	※4 425,283	※4 421,992
減価償却累計額	△198,272	△207,774
建物(純額)	227,011	214,217
構築物	77,486	79,377
減価償却累計額	△45,728	△46,931
構築物(純額)	31,757	32,446
土地	240,746	242,197
建設仮勘定	84,087	75,236
その他の有形固定資産	※4 114,617	※4 116,963
減価償却累計額	△74,544	△82,776
その他の有形固定資産(純額)	40,073	34,187
有形固定資産合計	※1 1,827,672	※1 1,752,112
無形固定資産		
施設利用権	7,368	9,120
ソフトウェア	221,785	191,719
のれん	24,411	17,563
その他の無形固定資産	8,445	10,223
無形固定資産合計	262,010	228,626
電気通信事業固定資産合計	2,089,683	1,980,738
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	210,500	231,868
減価償却累計額	△97,125	△111,158
有形固定資産(純額)	113,374	120,709
有形固定資産合計	※1 113,374	※1 120,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
無形固定資産合計	※1 60,733	※1 62,301
附帯事業固定資産合計	174,108	183,010
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 93,057	※4 73,898
関係会社株式	※2 372,167	※2 356,887
関係会社出資金	※2 182	※2 182
長期前払費用	79,878	82,240
繰延税金資産	100,392	128,686
敷金及び保証金	38,380	—
その他の投資及びその他の資産	※4 10,882	※4 49,278
貸倒引当金	△8,576	△8,103
投資その他の資産合計	686,367	683,069
固定資産合計	2,950,158	2,846,819
流動資産		
現金及び預金	※4 96,863	136,921
受取手形及び売掛金	※4 536,309	※4 573,508
未収入金	44,515	35,486
未収法人税等	—	32,703
有価証券	70,000	25,201
貯蔵品	※4 49,249	58,352
繰延税金資産	67,398	64,079
その他の流動資産	※4 18,751	19,612
貸倒引当金	△13,709	△13,767
流動資産合計	869,378	932,098
資産合計	3,819,536	3,778,918
負債の部		
固定負債		
社債	※4 374,968	※4 414,978
長期借入金	※4 497,775	※4 414,187
退職給付引当金	18,542	18,656
ポイント引当金	78,693	85,197
その他の固定負債	34,178	66,780
固定負債合計	1,004,159	999,800
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 111,941	※4 138,799
支払手形及び買掛金	66,553	※4 65,598
短期借入金	※4 101,166	※4 1,304
未払金	250,517	192,402
未払費用	16,150	14,253
未払法人税等	67,856	57,764
前受金	74,608	72,437
賞与引当金	18,975	19,519
東日本大震災による損失引当金	—	16,282
その他の流動負債	29,156	28,913
流動負債合計	736,927	607,278
負債合計	1,741,086	1,607,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,506,951	1,704,170
自己株式	△25,244	△125,244
株主資本合計	1,990,650	2,087,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,326	28,612
繰延ヘッジ損益	—	32
為替換算調整勘定	△7,250	△13,182
その他の包括利益累計額合計	27,076	15,461
新株予約権	1,606	1,504
少数株主持分	59,117	67,002
純資産合計	2,078,450	2,171,839
負債・純資産合計	3,819,536	3,778,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
電気通信事業営業損益				
営業収益				
営業収益合計		2,606,165		2,489,403
営業費用				
営業費		702,116		653,017
運用費		291		117
施設保全費		227,852		305,697
共通費		1,733		2,297
管理費		111,285		70,927
試験研究費		9,937		8,866
減価償却費		440,290		423,447
固定資産除却費		26,933		18,540
通信設備使用料		402,030		362,480
租税公課		39,918		39,500
営業費用合計		※1 1,962,389		※1 1,884,891
電気通信事業営業利益		643,775		604,511
附帯事業営業損益				
営業収益		835,981		945,142
営業費用		※1 1,035,895		※1 1,077,742
附帯事業営業損失(△)		△199,913		△132,599
営業利益		443,862		471,911
営業外収益				
受取利息		484		640
受取配当金		1,100		1,527
匿名組合投資利益		897		978
雑収入		5,615		6,888
営業外収益合計		8,098		10,034
営業外費用				
支払利息		12,688		14,160
持分法による投資損失		9,968		19,948
雑支出		6,433		7,159
営業外費用合計		29,090		41,269
経常利益		422,870		440,676
特別利益				
固定資産売却益		※2 515		※2 1,314
投資有価証券売却益		1,014		5,618
負ののれん発生益		—		534
貸倒引当金戻入額		5,309		—
新株予約権戻入益		—		450
特別利益合計		6,839		7,918
特別損失				
減損損失		※3 10,734		※3 52,141
固定資産除却損		—		※5 31,816
投資有価証券評価損		2,291		368
関係会社株式売却損		—		176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,242
東日本大震災による損失		—		※6 17,590
事業構造改革費用		※4 48,056		—
特別損失合計		61,083		103,335
税金等調整前当期純利益		368,626		345,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	148,310	102,617
法人税等調整額	1,898	△21,380
法人税等合計	150,209	81,237
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,022
少数株主利益	5,652	8,900
当期純利益	212,764	255,122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△5,678
為替換算調整勘定	—	△7,496
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17
その他の包括利益合計	—	※2 △13,192
包括利益	—	※1 250,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	243,508
少数株主に係る包括利益	—	7,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
前期末残高	367,091	367,091
当期末残高	367,091	367,091
利益剰余金		
前期末残高	1,347,637	1,506,951
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	212,764	255,122
当期変動額合計	159,314	197,218
当期末残高	1,506,951	1,704,170
自己株式		
前期末残高	△25,244	△25,244
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	—	△99,999
当期末残高	△25,244	△125,244
株主資本合計		
前期末残高	1,831,336	1,990,650
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	212,764	255,122
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	159,314	97,218
当期末残高	1,990,650	2,087,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,529	34,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,797	△5,714
当期変動額合計	15,797	△5,714
当期末残高	34,326	28,612
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32
当期変動額合計	—	32
当期末残高	—	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,805	△7,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,554	△5,932
当期変動額合計	1,554	△5,932
当期末残高	△7,250	△13,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,723	27,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,352	△11,614
当期変動額合計	17,352	△11,614
当期末残高	27,076	15,461
新株予約権		
前期末残高	991	1,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	615	△101
当期変動額合計	615	△101
当期末残高	1,606	1,504
少数株主持分		
前期末残高	39,278	59,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,839	7,885
当期変動額合計	19,839	7,885
当期末残高	59,117	67,002
純資産合計		
前期末残高	1,881,329	2,078,450
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	212,764	255,122
自己株式の取得	—	△99,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,807	△3,830
当期変動額合計	197,121	93,388
当期末残高	2,078,450	2,171,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		368,626		345,259
減価償却費		460,939		449,318
減損損失		10,734		52,141
のれん及び負ののれん償却額		9,039		—
のれん償却額		—		11,373
負ののれん発生益		—		△534
固定資産売却損益(△は益)		△485		△1,280
固定資産除却損		22,450		15,467
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)		—		16,282
事業構造改革費用		40,656		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,746		△246
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3		40
受取利息及び受取配当金		△1,585		△2,167
支払利息		12,688		14,160
持分法による投資損益(△は益)		9,968		19,948
関係会社株式売却損益(△は益)		—		176
投資有価証券評価損益(△は益)		2,291		368
ポイント引当金の増減額(△は減少)		16,046		6,504
前払年金費用の増減額(△は増加)		3,910		1,586
売上債権の増減額(△は増加)		△46,412		△31,577
たな卸資産の増減額(△は増加)		29,431		△9,344
仕入債務の増減額(△は減少)		1,215		△754
未払金の増減額(△は減少)		△3,203		△12,131
未払費用の増減額(△は減少)		1,326		△799
前受金の増減額(△は減少)		5,891		△238
その他		6,896		△5,849
小計		946,684		867,701
利息及び配当金の受取額		3,642		7,578
利息の支払額		△12,385		△14,049
法人税等の支払額		△197,950		△143,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,991		717,353
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△393,667		△346,112
有形固定資産の売却による収入		602		1,535
無形固定資産の取得による支出		△100,874		△76,045
投資有価証券の取得による支出		△672		△1,417
投資有価証券の売却による収入		747		15,789
関係会社株式の取得による支出		△23,784		△3,890
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△387,258		△5,398
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入		2,563		—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出		—		△904
長期前払費用の取得による支出		△23,937		△22,398
その他		1,839		△1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		△924,441		△440,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,965	△99,714
長期借入れによる収入	99,500	50,000
長期借入金の返済による支出	△41,166	△24,753
社債の発行による収入	150,000	40,000
社債の償還による支出	△19,800	△83,000
自己株式の取得による支出	—	△99,999
配当金の支払額	△53,447	△57,903
少数株主への配当金の支払額	△1,042	△1,083
少数株主からの払込みによる収入	—	1,867
その他	△3,769	△5,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,238	△279,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△2,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,833	△5,607
現金及び現金同等物の期首残高	200,310	165,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 165,476	※1 159,869

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 105社

(b) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、
 ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、
 KMN(株)、(株)KDDI研究所、KDDI AMERICA, Inc.、Locus Telecommunications, Inc.、
 Total Call International, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.、TELEHOUSE International Corp. of America
 Ltd.、Telehouse International Corp. of Europe Ltd.、DMX Technologies Group Limited

(新規) ・株式の取得により 4 社増加

(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス、KKBOX Inc. 及び同社の子会社 2 社

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため 1 社増加

(株)ケーブルテレビジョン東京

・新規設立により 5 社増加

メディアフロー放送サービス企画(株)、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDA、
 KDDIまとめてオフィス(株)、DMX Technologies (India) Private Limited、
 Limited liability company KDDI Rus

(除外) ・株式売却により 1 社減少

HOLA PARAGUAY S. A.

・会社清算により 1 社減少

メディアフロージャパン企画(株)

・吸収合併により 2 社減少

Missha Queens Mall Corp.、BeCreations, Inc.

Missha Queens Mall Corp. と BeCreations, Inc. は LTI Cosmetics, Inc. が吸収合併したため、
 連結の範囲から除外しております。

(c) 開示対象特別目的会社関係

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。
 当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借
 入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行なっております。さら
 に、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成23年3月末現在に
 おいて、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成23年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算
 日における資産総額は9,489百万円、負債総額は8,113百万円です。なお、当該特別目的会社について、
 当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行なっておりませ
 ん。

②当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡した不動産(注1)	14,547	—	—
長期未収入金	1,282	—	—
匿名組合出資金(注2)	727	分配益	978
賃借(リースバック)取引	—	支払リース料	1,668

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(a)持分法適用の関連会社数 20社

(b)主要な持分法適用の関連会社名

(株)ジュピターテレコム、京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、UQコミュニケーションズ(株)、(株)じぶん銀行、(株)モバオク、MOBICOM Corporation

(新規)・株式の取得により2社増加

Microfinance International Corporation、Efun Technology Entertainment Co.,Ltd.

Efun Technology Entertainment Co.,Ltd.は同社の親会社のKKBOX Inc.の株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

・新規設立により2社増加

電子書籍配信事業準備(株)、Telehouse International Corporation of Vietnam

なお、電子書籍配信事業準備(株)は社名を(株)ブックリスタに変更いたしました。

(除外)・株式売却により1社減少

インターナショナルアシスタンス(株)

・株式追加取得により連結子会社となったため1社減少

(株)ケーブルテレビジョン東京

(c)持分法を適用していない関連会社(CJSC Vostoktelecom他)は、小規模であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(d)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, Inc.、KDDI EUROPE Ltd.等60社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、Total Call International, Inc.及び同社の子会社1社は、決算日を4月30日から12月31日に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(a)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

（当社） 機械設備……定率法
機械設備を除く有形固定資産……定額法
（連結子会社） 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 5年～38年

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④長期前払費用……定額法

(c)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(d)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤東日本大震災による損失引当金

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しており、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。

なお、立ち入りが出来ない地域の被災状況の現地調査及び復旧作業の進展に伴う、補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性があります。

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他の投資及びその他の資産」に含まれております「敷金及び保証金」は35,565百万円であります。

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 49百万円 (累計額) (17,393百万円)	※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 1,217百万円 (累計額) (18,116百万円)
※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。
関係会社株式 372,167百万円 (内、共同支配企業に対する 投資) 568百万円 関係会社出資金 182百万円	関係会社株式 356,887百万円 (内、共同支配企業に対する 投資) 659百万円 関係会社出資金 182百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証]	3 偶発債務 (1) 保証債務等 [借入金等に対する保証]
KDDI AMERICA, Inc. 他 355百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 3百万) [借入金等に対する保証]	UQコミュニケーションズ(株)他 118,873百万円
UQコミュニケーションズ(株)他 30,608百万円 (2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,652百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万) (3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 536百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)	(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務 4,157百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万) (3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 479百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)
※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (当社) 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (当社)
社債 20,000百万円	同左 社債 20,000百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(連結子会社)	(連結子会社)
担保に供している資産	担保に供している資産
機械設備 735百万円	機械設備 535百万円
市内線路設備 684百万円	市内線路設備 470百万円
土木設備 20百万円	土木設備 19百万円
海底線設備 13百万円	海底線設備 10百万円
建物 216百万円	建物 189百万円
その他の有形固定資産 193百万円	その他の有形固定資産 112百万円
投資有価証券 220百万円	投資有価証券 571百万円
その他の投資及びその他の資 産 119百万円	その他の投資及びその他の資 産 92百万円
現金及び預金 466百万円	受取手形及び売掛金 201百万円
受取手形及び売掛金 994百万円	計 2,203百万円
貯蔵品 70百万円	(内、外貨建資産) (US\$ 10百万)
その他の流動資産 12百万円	
計 3,748百万円	
(内、外貨建資産) (US\$ 21百万)	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 2,388百万円	長期借入金 1,599百万円
1年以内に期限到来の 固定負債 476百万円	1年以内に期限到来の 固定負債 450百万円
短期借入金 727百万円	支払手形及び買掛金 6百万円
計 3,592百万円	短期借入金 1,304百万円
(内、外貨建債務) (US\$ 14百万)	計 3,360百万円
	(内、外貨建債務) (US\$ 17百万)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、30,987百万円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益221百万円、その他の設備等の売却益293百万円 であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、33,263百万円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地等の売却に伴う不動産売却益1,105百万円、その他の設備等の売却益209百万円 であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>市内線路設備、 土木設備等</td> <td>10,323</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	10,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>機械設備等</td> <td>13,079</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) 国内伝送路・遊 休資産他(東京 他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>市内線路設備、 土木設備等</td> <td>17,471</td> </tr> <tr> <td>KDDI(株) レガシーサービ ス設備(東京 他)</td> <td>電気通信 事業用</td> <td>機械設備、 市内線路設備等</td> <td>21,209</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	13,079	KDDI(株) 国内伝送路・遊 休資産他(東京 他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	17,471	KDDI(株) レガシーサービ ス設備(東京 他)	電気通信 事業用	機械設備、 市内線路設備等	21,209
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	10,323																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
KDDI(株)他 現行800MHz帯設 備(東京・名古 屋・大阪他)	電気通信 事業用	機械設備等	13,079																												
KDDI(株) 国内伝送路・遊 休資産他(東京 他)	電気通信 事業用	市内線路設備、 土木設備等	17,471																												
KDDI(株) レガシーサービ ス設備(東京 他)	電気通信 事業用	機械設備、 市内線路設備等	21,209																												
<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、市内線路設備5,275百万円、土木設備3,586百万円、その他1,460百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失411百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備215百万円、ソフトウェア101百万円、その他94百万円であります。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,079百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,373百万円、その他705百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。</p>																											

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,471百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円、土木設備4,485百万円、その他2,298百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p>当連結会計年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。</p> <p>これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,468百万円、市内線路設備7,753百万円、その他2,987百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失380百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、市外線路設備95百万円、建物84百万円、機械設備79百万円、市内線路設備77百万円、その他44百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>※4 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円及び固定資産除却損15,224百万円であります。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)</td> <td style="text-align: center;">電気通信 事業用</td> <td style="text-align: center;">市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等</td> <td style="text-align: center;">32,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,832百万円として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。</p> <p>その内訳は、市外線路設備14,830百万円、市内線路設備7,965百万円、機械設備6,500百万円、海底線設備3,145百万円、その他390百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円、土木設備1,694百万円、その他固定資産2,240百万円、撤去費用等7,400百万円であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)	電気通信 事業用	市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等	32,832	<p>—————</p> <p>※5 固定資産除却損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費28,383百万円、レガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費3,256百万円、その他176百万円であります。</p> <p>※6 東日本大震災による損失 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他の復旧費用等であります。 なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,282百万円が含まれております。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
KDDI(株) 国内伝送路他 (東京他)	電気通信 事業用	市外線路設備、 市内線路設備、 機械設備、海底 線設備等	32,832						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	230,116百万円
	少数株主に係る包括利益	6,182
	計	236,298
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	15,802百万円
	為替換算調整勘定	2,452
	持分法適用会社に対する持分相当額	△373
	計	17,881

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	—	—	30,705
合計	30,705	—	—	30,705

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				1,475
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				131
	合計		—				1,606

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日

(注) 平成21年10月23日決議の1株当たり配当額には記念配当1,000円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	利益剰余金	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,484,818	—	—	4,484,818
合計	4,484,818	—	—	4,484,818
自己株式				
普通株式	30,705	208,271	—	238,976
合計	30,705	208,271	—	238,976

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				1,410
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権		—				94
	合計		—				1,504

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	28,951	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	利益剰余金	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金</td> <td style="text-align: right;">△1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	96,863百万円	有価証券勘定	70,000百万円	計	166,863百万円	預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△1,386百万円	現金及び現金同等物	165,476百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">136,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金</td> <td style="text-align: right;">△2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,869百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	136,921百万円	有価証券勘定	25,201百万円	計	162,123百万円	預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△2,253百万円	現金及び現金同等物	159,869百万円
現金及び預金勘定	96,863百万円																				
有価証券勘定	70,000百万円																				
計	166,863百万円																				
預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△1,386百万円																				
現金及び現金同等物	165,476百万円																				
現金及び預金勘定	136,921百万円																				
有価証券勘定	25,201百万円																				
計	162,123百万円																				
預入期間が3か月超の定期預金及び担保差入預金	△2,253百万円																				
現金及び現金同等物	159,869百万円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たにLiberty Global Japan II, LLC/Liberty Japan, LLC/Liberty Jupiter, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">363,106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△335百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△227百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">362,543百万円</td> </tr> <tr> <td>3社持分の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>3社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,534百万円</td> </tr> </table>	固定資産	363,106百万円	固定負債	△335百万円	流動負債	△227百万円	3社持分の取得価額	362,543百万円	3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円	3社取得のための支出	362,534百万円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>								
固定資産	363,106百万円																				
固定負債	△335百万円																				
流動負債	△227百万円																				
3社持分の取得価額	362,543百万円																				
3社持分の取得に係る仮払金	△8百万円																				
3社取得のための支出	362,534百万円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,111百万円及び9,164百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,672百万円及び5,959百万円であります。</p>																				

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,637,806	751,195	53,144	3,442,146	—	3,442,146
(2) セグメント間の内部売上高	12,329	87,982	59,102	159,413	(159,413)	—
計	2,650,135	839,178	112,247	3,601,560	(159,413)	3,442,146
営業費用	2,166,393	883,395	108,741	3,158,529	(160,245)	2,998,284
営業利益又は営業損失(△)	483,742	△44,217	3,505	443,030	831	443,862
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,987,650	990,747	57,041	3,035,439	784,097	3,819,536
減価償却費	327,984	131,754	2,266	462,004	(1,065)	460,939
減損損失	77	43,324	163	43,565	1	43,567
資本的支出	375,877	142,368	2,900	521,145	10,991	532,137

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化(低稼働設備の集約、撤去等)に係る減損損失32,832百万円が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,975百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、平成22年2月Liberty Global, Inc.グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュピターテレコムに対する持分(関係会社株式)が増加しております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円、固定通信事業が7,218百万円となっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,644,026	751,755	3,395,781	46,364	3,442,146	—	3,442,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,132	87,871	97,003	54,370	151,374	(151,374)	—
計	2,653,159	839,626	3,492,785	100,735	3,593,521	(151,374)	3,442,146
セグメント利益又は損失（△）	485,664	△44,030	441,633	1,367	443,001	860	443,862
セグメント資産	2,003,999	1,333,612	3,337,612	67,805	3,405,417	414,119	3,819,536
その他の項目							
減価償却費	328,675	131,753	460,429	1,185	461,614	△675	460,939
持分法適用会社への投資額	11,374	341,802	353,176	18,978	372,155	—	372,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	377,150	142,382	519,532	1,556	521,089	11,048	532,137

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,582,366	803,589	3,385,956	48,589	3,434,545	—	3,434,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,358	93,661	102,019	65,736	167,756	(167,756)	—
計	2,590,724	897,251	3,487,975	114,326	3,602,302	(167,756)	3,434,545
セグメント利益	438,885	23,989	462,875	8,529	471,404	506	471,911
セグメント資産	2,024,393	1,278,619	3,303,012	65,813	3,368,825	410,092	3,778,918
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	324,486	124,100	448,587	1,359	449,947	△628	449,318
持分法適用会社への 投資額	2,192	336,520	338,712	18,168	356,880	—	356,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	324,248	99,550	423,799	1,215	425,015	6,532	431,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2.

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額410,092百万円には、全社資産568,260百万円が含まれており、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は移動通信が9,474百万円、固定通信が6,788百万円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理・共通系システムに係る資産の増加額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	移動通信	固定通信	その他	全社	合計
減損損失	13,060	38,923	125	30	52,141

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	移動通信	固定通信	その他	合計
当期償却額	115	11,255	2	11,373
当期末残高	4,249	60,363	—	64,612

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

[追加情報]

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 同左

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
関連会社	UQコミュニケーションズ株式会社	所有 直接32.3%	借入金の 債務保証	債務保証 (注)	118,700	—	—
				保証料の受取	262	未収入金	89

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関借入に対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">47,567百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,097</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">20,213</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">5,381</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">28,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,141</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,448</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,321</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">31,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,656</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">25,425</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">211,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">196,195</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,340百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△20,478</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△905</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">166,650</td></tr> </table>	減価償却費超過額	47,567百万円	貸倒引当金繰入超過額	12,097	固定資産除却損否認額	20,213	棚卸資産評価損否認額	5,381	減損損失否認額	28,400	退職給付引当金	2,814	賞与引当金	8,141	未払費用否認額	3,448	繰越欠損金	4,321	未実現利益	2,484	ポイント引当額	31,940	未払事業税	5,656	前受金否認額	25,425	資産調整勘定	4,738	その他	8,544	繰延税金資産小計	211,177	評価性引当額	△14,981	繰延税金資産合計	196,195	特別償却準備金	△1,340百万円	その他有価証券評価差額金	△20,478	在外関係会社留保利益	△905	その他	△6,821	繰延税金負債合計	△29,545	繰延税金資産の純額	166,650	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">73,268百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,532</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,527</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">40,353</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,567</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,186</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td>ポイント引当額</td><td style="text-align: right;">34,578</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>前受金否認額</td><td style="text-align: right;">24,142</td></tr> <tr><td>東日本大震災による損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">235,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">217,919</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,093百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,594</td></tr> <tr><td>在外関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,270</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,957</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,360</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△26,276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">191,643</td></tr> </table>	減価償却費超過額	73,268百万円	貸倒引当金繰入超過額	10,532	固定資産除却損否認額	1,877	棚卸資産評価損否認額	2,527	減損損失否認額	40,353	退職給付引当金	4,120	賞与引当金	8,567	未払費用否認額	2,954	繰越欠損金	13,186	未実現利益	2,347	ポイント引当額	34,578	未払事業税	665	前受金否認額	24,142	東日本大震災による損失引当金	5,936	その他	10,693	繰延税金資産小計	235,750	評価性引当額	△17,830	繰延税金資産合計	217,919	特別償却準備金	△1,093百万円	その他有価証券評価差額金	△19,594	在外関係会社留保利益	△1,270	未収事業税	△1,957	その他	△2,360	繰延税金負債合計	△26,276	繰延税金資産の純額	191,643
減価償却費超過額	47,567百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	12,097																																																																																																		
固定資産除却損否認額	20,213																																																																																																		
棚卸資産評価損否認額	5,381																																																																																																		
減損損失否認額	28,400																																																																																																		
退職給付引当金	2,814																																																																																																		
賞与引当金	8,141																																																																																																		
未払費用否認額	3,448																																																																																																		
繰越欠損金	4,321																																																																																																		
未実現利益	2,484																																																																																																		
ポイント引当額	31,940																																																																																																		
未払事業税	5,656																																																																																																		
前受金否認額	25,425																																																																																																		
資産調整勘定	4,738																																																																																																		
その他	8,544																																																																																																		
繰延税金資産小計	211,177																																																																																																		
評価性引当額	△14,981																																																																																																		
繰延税金資産合計	196,195																																																																																																		
特別償却準備金	△1,340百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△20,478																																																																																																		
在外関係会社留保利益	△905																																																																																																		
その他	△6,821																																																																																																		
繰延税金負債合計	△29,545																																																																																																		
繰延税金資産の純額	166,650																																																																																																		
減価償却費超過額	73,268百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	10,532																																																																																																		
固定資産除却損否認額	1,877																																																																																																		
棚卸資産評価損否認額	2,527																																																																																																		
減損損失否認額	40,353																																																																																																		
退職給付引当金	4,120																																																																																																		
賞与引当金	8,567																																																																																																		
未払費用否認額	2,954																																																																																																		
繰越欠損金	13,186																																																																																																		
未実現利益	2,347																																																																																																		
ポイント引当額	34,578																																																																																																		
未払事業税	665																																																																																																		
前受金否認額	24,142																																																																																																		
東日本大震災による損失引当金	5,936																																																																																																		
その他	10,693																																																																																																		
繰延税金資産小計	235,750																																																																																																		
評価性引当額	△17,830																																																																																																		
繰延税金資産合計	217,919																																																																																																		
特別償却準備金	△1,093百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△19,594																																																																																																		
在外関係会社留保利益	△1,270																																																																																																		
未収事業税	△1,957																																																																																																		
その他	△2,360																																																																																																		
繰延税金負債合計	△26,276																																																																																																		
繰延税金資産の純額	191,643																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>研究開発税制</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>納税充当金取崩</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う影響</td><td style="text-align: right;">△15.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.1	研究開発税制	△0.3	のれん償却額	1.3	持分法投資損益による影響額	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	繰越欠損金充当額	△1.0	評価性引当額	△1.9	子会社等に適用される税率の影響	△1.9	納税充当金取崩	0.4	連結子会社清算に伴う影響	△15.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																		
住民税均等割等	0.1																																																																																																		
研究開発税制	△0.3																																																																																																		
のれん償却額	1.3																																																																																																		
持分法投資損益による影響額	2.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																		
繰越欠損金充当額	△1.0																																																																																																		
評価性引当額	△1.9																																																																																																		
子会社等に適用される税率の影響	△1.9																																																																																																		
納税充当金取崩	0.4																																																																																																		
連結子会社清算に伴う影響	△15.7																																																																																																		
その他	△0.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に通信設備基地局等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	96,863	96,863	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	536,309 △13,706		
(3) 有価証券(譲渡性預金)	522,602	522,602	—
(4) 未収入金	70,000	70,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	44,515	44,515	—
(6) 関係会社株式	89,675	89,675	—
(7) 敷金及び保証金	337,356	246,963	△90,393
	432	510	78
資産計	1,161,446	1,071,131	△90,315
(8) 支払手形及び買掛金	66,553	66,553	—
(9) 短期借入金	101,166	101,166	—
(10) 未払金	250,517	250,517	—
(11) 未払費用	16,150	16,150	—
(12) 未払法人税等	67,856	67,856	—
(13) 社債(*2)	457,966	468,202	10,235
(14) 長期借入金(*2)	522,228	527,804	5,575
負債計	1,482,440	1,498,251	15,811

- *1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
 *2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)、(4) 未収入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

これらは市場価格のある会員権及び返済期間が確定している敷金保証金であります。敷金保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	3,382
関係会社株式 非上場株式	34,810
関係会社出資金	182
敷金及び保証金	37,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	96,863	—
受取手形及び売掛金	503,737	32,572
有価証券(譲渡性預金)	70,000	—
未収入金	41,838	2,677
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) 債券(社債)	899	—
(2) その他	315	—
合計	713,653	35,250

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
社債	83,000	375,000
長期借入金	24,453	497,775
合計	107,453	872,775

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。

また、信用リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,921	136,921	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	573,508 △13,767		
	559,740	559,740	—
(3) 未収入金	35,486	35,486	—
(4) 未収法人税等	32,703	32,703	—
(5) 有価証券	25,201	25,201	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	69,722	69,722	—
(7) 関係会社株式	332,560	186,823	△145,736
資産計	1,192,337	1,046,600	△145,736
(8) 支払手形及び買掛金	65,598	65,598	—
(9) 短期借入金	1,304	1,304	—
(10) 未払金	192,402	192,402	—
(11) 未払費用	14,253	14,253	—
(12) 未払法人税等	57,764	57,764	—
(13) 社債	414,978	424,976	9,997
(14) 長期借入金 (*2)	547,436	551,396	3,960
負債計	1,293,739	1,307,696	13,957

*1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

*2. 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収法人税等、(5) 有価証券

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債、(14) 長期借入金

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	4,176
関係会社株式 非上場株式	24,327
関係会社出資金	182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	136,921	—
受取手形及び売掛金	532,505	41,002
有価証券	25,201	—
未収入金	35,327	158
合計	729,956	41,161

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	—	415,000
長期借入金	133,248	414,187
合計	133,248	829,187

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	87,077	29,001	58,075
社債	897	891	5
その他	551	534	16
小計	88,526	30,427	58,098
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	908	1,213	△305
譲渡性預金	70,000	70,000	—
その他	241	262	△20
小計	71,149	71,475	△326
合計	159,675	101,903	57,772

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,382百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,207	1,014	—
合計	1,207	1,014	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,291百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	52,495	3,376	49,118
その他	250	228	21
小計	52,745	3,604	49,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,017	17,857	△839
譲渡性預金	25,000	25,000	—
その他	160	174	△13
小計	42,178	43,032	△853
合計	94,923	46,636	48,287

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15,717	5,690	—
合計	15,717	5,690	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について368百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△296,049</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">239,593</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">8,161</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△48,295</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,740</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,144</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△18,653</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,542</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△296,049	② 年金資産	239,593	③ 退職給付信託	8,161	④ 未積立退職給付債務	△48,295	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,740	⑥ 未認識数理計算上の差異	50,144	⑦ 前払年金費用	△18,653	⑧ 退職給付引当金	△18,542	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△302,547</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">245,414</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">8,159</td> </tr> <tr> <td>④ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△48,973</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△161</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,544</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△17,065</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△18,656</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△302,547	② 年金資産	245,414	③ 退職給付信託	8,159	④ 未積立退職給付債務	△48,973	⑤ 未認識過去勤務債務	△161	⑥ 未認識数理計算上の差異	47,544	⑦ 前払年金費用	△17,065	⑧ 退職給付引当金	△18,656
① 退職給付債務	△296,049																																
② 年金資産	239,593																																
③ 退職給付信託	8,161																																
④ 未積立退職給付債務	△48,295																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,740																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	50,144																																
⑦ 前払年金費用	△18,653																																
⑧ 退職給付引当金	△18,542																																
① 退職給付債務	△302,547																																
② 年金資産	245,414																																
③ 退職給付信託	8,159																																
④ 未積立退職給付債務	△48,973																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△161																																
⑥ 未認識数理計算上の差異	47,544																																
⑦ 前払年金費用	△17,065																																
⑧ 退職給付引当金	△18,656																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,181</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,022</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,063</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	10,744	② 利息費用	5,798	③ 期待運用収益	△4,181	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,022	⑥ 数理計算上の費用処理額	8,710	⑦ 退職給付費用	20,063	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,710</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,888</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,792</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,578</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,181</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,410</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	10,710	② 利息費用	5,888	③ 期待運用収益	△4,792	④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,578	⑤ 数理計算上の費用処理額	8,181	⑥ 退職給付費用	18,410						
① 勤務費用	10,744																																
② 利息費用	5,798																																
③ 期待運用収益	△4,181																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	13																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,022																																
⑥ 数理計算上の費用処理額	8,710																																
⑦ 退職給付費用	20,063																																
① 勤務費用	10,710																																
② 利息費用	5,888																																
③ 期待運用収益	△4,792																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△1,578																																
⑤ 数理計算上の費用処理額	8,181																																
⑥ 退職給付費用	18,410																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から14年の定額法</td> </tr> </table>	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	14年	⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法												
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	2.0%																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法																																
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	2.0%																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	14年																																
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法																																
<p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p>	<p>5 複数事業主の企業年金について</p> <p>一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,584</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,514</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 0.17%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円及び繰越不足金16,650百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月（平成21年3月31日現在）の元利均等償却であります。 なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	45,584	年金財政計算上の給付債務の額	70,099	差引額	△24,514	<p>① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,749</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">70,595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,846</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 0.17%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円及び繰越不足金5,988百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月（平成22年3月31日現在）の元利均等償却であります。 なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	56,749	年金財政計算上の給付債務の額	70,595	差引額	△13,846
年金資産の額	45,584												
年金財政計算上の給付債務の額	70,099												
差引額	△24,514												
年金資産の額	56,749												
年金財政計算上の給付債務の額	70,595												
差引額	△13,846												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 4,439株	普通株式 5,008株	普通株式 5,106株	普通株式 5,189株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,220,000 株	普通株式 18,000,000 株	普通株式 20,000,000 株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	4,895	5,049	—
付与	—	—	—	5,189
失効	—	13	17	11
権利確定	—	4,882	—	—
未確定残	—	—	5,032	5,178
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,095	—	—	—
権利確定	—	4,882	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	112	168	—	—
未行使残	3,983	4,714	—	—

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 (注)	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	9,959,790	10,000,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 (注)	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	2,572,790	10,000,000

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりましたDMX Technologies Group Limitedの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	103,462	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年8月第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年8月第8回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	34.378%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	10,333円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.431%

(注) 1 3ヶ年(平成18年8月から平成21年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年(平成19年3月期から平成21年3月期まで)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 523百万円(営業費 251百万円、管理費 197百万円、他 75百万円)

附帯事業営業費用 12百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社 10名 取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 18名 当社理事 29名 当社従業員 2,896名 当社完全子会社 5名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社理事 32名 当社従業員 2,951名 当社完全子会社 7名 取締役
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 4,439株	普通株式 5,008株	普通株式 5,106株	普通株式 5,189株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日	平成20年8月8日	平成21年8月10日
権利確定条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6か月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6か月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月8日 至 平成22年9月30日	自 平成21年8月10日 至 平成23年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 56名	同社取締役 4名 同社従業員 113名	同社取締役 6名 同社従業員 57名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 10,220,000株	普通株式 18,000,000株	普通株式 20,000,000株
付与日	平成15年10月3日	平成20年4月25日	平成20年11月28日
権利確定条件	(1)同社または同社グループ会社の取締役又は従業員であることを条件とし、付与日から1年が経過した日に50%、2年が経過した日に50%の権利が確定するものとする。 (2)その他の条件については、同社の新株予約権規則の定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成25年5月26日	自 平成21年4月24日 至 平成30年4月26日	自 平成21年11月27日 至 平成30年11月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 20名 同社株主 2名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 2,200株
付与日	平成21年12月1日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が甲の取締役、または従業員の場合は、権利行使時においても、甲または甲子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり甲の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)乙が本新株予約権を行使することができる期間中に死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、相続人が新株予約権を行使しようとするときに、あらかじめ取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。 (3)本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 (4)租税特別措置法第29条の2の非課税措置の適用を受ける新株予約権の行使については、次の条件に従う。 (i) 新株予約権の行使に係る払込金額の年間合計額が1,200万円を超えないこと。 (ii) 新株予約権の行使により取得した株式が甲を通じて、甲の指定する金融商品取引業者又は金融機関で政令で定めるもの(以下、「指定金融商品取引業者等」という。)の振替口座簿(社債、株式等の振替に関する法律に規定する振替口座簿をいう。以下同じ。)に記載若しくは記録を受け、又は指定金融商品取引業者等の営業所若しくは事務所に保管の委託若しくは管理等信託がされること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成23年12月1日 至 平成31年10月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション	平成20年8月 第7回ストック ・オプション	平成21年8月 第8回ストック ・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	5,032	5,178
付与	—	—	—	—
失効	—	—	17	32
権利確定	—	—	5,015	—
未確定残	—	—	—	5,146
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	3,983	4,714	—	—
権利確定	—	—	5,015	—
権利行使	—	—	—	—
失効	3,983	156	210	—
未行使残	—	4,558	4,805	—

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
権利行使	—	8,625,722	3,070,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,906,858	16,930,000

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末(注)	1,502
付与	—
失効	100
権利確定	—
未確定残	1,402
権利確定後(株)	
前連結会計年度末(注)	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの新規連結時点での残高を記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社		
	平成19年8月 第6回ストック・オプション	平成20年8月 第7回ストック・オプション	平成21年8月 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	879,000	649,000	539,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	100,549	106,718	111,281

会社名	DMX Technologies Group Limited		
	平成15年10月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション	平成20年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	0.6778	0.2260	0.0930
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	0.3014	0.3764
付与日における公正な評価単価 (シンガポールドル)	0.7900	0.2500	0.0900

会社名	(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス
	平成21年12月 第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

3. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 371百万円 (営業費 156百万円、管理費 109百万円、他 105百万円)
 附帯事業営業費用 31百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
 重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	453,003円09銭	495,386円23銭
1株当たり当期純利益金額	47,768円01銭	58,149円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	212,764	255,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	212,764	255,122
期中平均株式数(株)	4,454,113	4,387,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数18,907個)。なお、新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数14,509個)。なお、新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	2,491,607	2,592,394
減価償却累計額	△1,826,000	△1,983,895
機械設備(純額)	665,607	608,498
空中線設備	532,915	584,749
減価償却累計額	△211,792	△236,886
空中線設備(純額)	321,122	347,863
端末設備	13,415	12,548
減価償却累計額	△8,920	△9,461
端末設備(純額)	4,494	3,086
市内線路設備	183,719	182,499
減価償却累計額	△117,044	△123,650
市内線路設備(純額)	66,674	58,849
市外線路設備	107,820	103,369
減価償却累計額	△92,496	△93,627
市外線路設備(純額)	15,324	9,741
土木設備	66,141	61,319
減価償却累計額	△34,660	△35,977
土木設備(純額)	31,480	25,341
海底線設備	73,576	57,041
減価償却累計額	△60,647	△46,747
海底線設備(純額)	12,929	10,294
建物	405,913	402,291
減価償却累計額	△189,010	△197,927
建物(純額)	216,902	204,363
構築物	74,324	76,907
減価償却累計額	△43,328	△45,099
構築物(純額)	30,996	31,807
機械及び装置	11,769	11,654
減価償却累計額	△10,560	△11,000
機械及び装置(純額)	1,209	654
車両	678	1,054
減価償却累計額	△408	△550
車両(純額)	270	503
工具、器具及び備品	73,738	75,721
減価償却累計額	△46,239	△51,912
工具、器具及び備品(純額)	27,499	23,809
土地	239,897	239,900
リース資産	4,567	4,829
減価償却累計額	△1,428	△2,623
リース資産(純額)	3,139	2,206
建設仮勘定	81,238	71,097
有形固定資産合計	1,718,785	1,638,018
無形固定資産		
海底線使用权	4,250	4,543
施設使用权	7,222	8,988
ソフトウェア	220,778	190,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
のれん	16,612	12,182
特許権	2	1
借地権	1,422	1,420
その他の無形固定資産	2,272	2,348
無形固定資産合計	252,562	220,304
電気通信事業固定資産合計	1,971,347	1,858,323
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	14,370	14,700
減価償却累計額	△8,688	△9,316
有形固定資産(純額)	5,681	5,384
有形固定資産合計	5,681	5,384
無形固定資産		
無形固定資産合計	5,667	7,076
附帯事業固定資産合計	11,349	12,461
投資その他の資産		
投資有価証券	57,774	72,948
関係会社株式	178,126	524,429
出資金	903	1,025
関係会社出資金	364,146	1,658
長期貸付金	211	210
関係会社長期貸付金	73,868	68,462
長期前払費用	79,688	81,447
繰延税金資産	99,256	123,832
その他の投資及びその他の資産	44,851	41,560
貸倒引当金	△8,307	△7,765
投資その他の資産合計	890,519	907,810
固定資産合計	2,873,216	2,778,595
流動資産		
現金及び預金	62,573	112,633
受取手形	6	29
売掛金	486,975	527,560
未収入金	40,310	26,661
未収法人税等	—	32,691
有価証券	70,000	25,000
貯蔵品	45,497	54,100
前払費用	10,408	11,060
繰延税金資産	63,003	54,703
関係会社短期貸付金	23,965	30,643
その他の流動資産	2,952	3,343
貸倒引当金	△12,452	△12,693
流動資産合計	793,241	865,735
資産合計	3,666,458	3,644,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	374,968	414,978
長期借入金	482,885	407,311
リース債務	2,094	1,046
退職給付引当金	15,584	15,697
ポイント引当金	76,934	83,446
完成工事補償引当金	5,540	3,732
資産除去債務	—	1,955
その他の固定負債	11,790	35,907
固定負債合計	969,798	964,075
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	98,402	125,574
買掛金	54,270	53,813
短期借入金	136,764	46,222
リース債務	1,204	1,270
未払金	240,234	235,182
未払費用	5,336	5,377
未払法人税等	61,430	143
前受金	69,895	67,539
預り金	18,656	19,238
賞与引当金	15,101	15,509
役員賞与引当金	66	86
資産除去債務	—	1,206
東日本大震災による損失引当金	—	16,270
流動負債合計	701,363	587,436
負債合計	1,671,162	1,551,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金	305,676	305,676
その他資本剰余金	61,415	61,415
資本剰余金合計	367,091	367,091
利益剰余金		
利益準備金	11,752	11,752
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	579
特別償却準備金	417	228
別途積立金	1,232,933	1,381,033
繰越利益剰余金	235,037	285,467
利益剰余金合計	1,480,140	1,679,061
自己株式	△25,244	△125,244
株主資本合計	1,963,839	2,062,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,981	28,647
評価・換算差額等合計	29,981	28,647
新株予約権	1,475	1,410
純資産合計	1,995,296	2,092,818
負債・純資産合計	3,666,458	3,644,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,509,640	2,371,432
営業費用		
営業費	636,678	573,806
運用費	285	107
施設保全費	216,073	288,932
共通費	1,761	2,234
管理費	108,555	67,620
試験研究費	11,008	9,277
減価償却費	422,117	403,696
固定資産除却費	26,713	21,867
通信設備使用料	419,111	388,035
租税公課	38,116	37,622
営業費用合計	1,880,423	1,793,198
電気通信事業営業利益	629,216	578,233
附帯事業営業損益		
営業収益	701,707	767,310
営業費用	916,848	917,274
附帯事業営業損失(△)	△215,140	△149,964
営業利益	414,075	428,269
営業外収益		
受取利息	1,118	1,619
有価証券利息	311	111
受取配当金	4,485	3,964
雑収入	5,871	6,353
営業外収益合計	11,787	12,049
営業外費用		
支払利息	6,691	7,314
社債利息	5,435	6,374
雑支出	3,251	3,701
営業外費用合計	15,378	17,390
経常利益	410,485	422,929
特別利益		
固定資産売却益	527	1,313
投資有価証券売却益	1,014	—
関係会社株式売却益	—	190
貸倒引当金戻入額	5,309	—
負ののれん発生益	—	364
新株予約権戻入益	—	450
特別利益合計	6,851	2,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	10,323	51,565
固定資産除却損	—	31,054
投資有価証券評価損	2,291	368
関係会社株式売却損	—	815
事業構造改革費用	48,585	—
子会社清算損	—	40,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
東日本大震災による損失	—	17,557
特別損失合計	61,200	143,341
税引前当期純利益	356,136	281,906
法人税、住民税及び事業税	137,930	40,434
法人税等調整額	3,555	△15,351
法人税等合計	141,485	25,082
当期純利益	214,650	256,823

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	141,851	141,851
当期末残高	141,851	141,851
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	305,676	305,676
当期末残高	305,676	305,676
その他資本剰余金		
前期末残高	61,415	61,415
当期末残高	61,415	61,415
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,752	11,752
当期末残高	11,752	11,752
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	723	417
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△305	△189
当期変動額合計	△305	△189
当期末残高	417	228
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	579
当期変動額合計	—	579
当期末残高	—	579
別途積立金		
前期末残高	1,054,633	1,232,933
当期変動額		
別途積立金の積立	178,300	148,100
当期変動額合計	178,300	148,100
当期末残高	1,232,933	1,381,033
繰越利益剰余金		
前期末残高	251,830	235,037
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
特別償却準備金の取崩	305	189
固定資産圧縮積立金の積立	—	△579
別途積立金の積立	△178,300	△148,100
当期純利益	214,650	256,823
当期変動額合計	△16,793	50,430
当期末残高	235,037	285,467
自己株式		
前期末残高	△25,244	△25,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	—	△99,999
当期末残高	△25,244	△125,244
株主資本合計		
前期末残高	1,802,638	1,963,839
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	214,650	256,823
自己株式の取得	—	△99,999
当期変動額合計	161,201	98,920
当期末残高	1,963,839	2,062,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,519	29,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,462	△1,333
当期変動額合計	11,462	△1,333
当期末残高	29,981	28,647
新株予約権		
前期末残高	991	1,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	△64
当期変動額合計	484	△64
当期末残高	1,475	1,410
純資産合計		
前期末残高	1,822,149	1,995,296
当期変動額		
剰余金の配当	△53,449	△57,903
当期純利益	214,650	256,823
自己株式の取得	—	△99,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,946	△1,398
当期変動額合計	173,147	97,521
当期末残高	1,995,296	2,092,818

(参考)

四半期連結損益計算書 (1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位: 百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	618,963	590,910
営業費用		
営業費	178,905	165,591
運用費	102	31
施設保全費	59,965	80,618
共通費	396	552
管理費	28,221	19,365
試験研究費	3,548	3,603
減価償却費	116,116	111,238
固定資産除却費	10,276	8,258
通信設備使用料	83,344	62,477
租税公課	12,403	11,646
営業費用合計	493,281	463,384
電気通信事業営業利益	125,682	127,525
附帯事業営業損益		
営業収益	237,875	271,779
営業費用	296,508	299,443
附帯事業営業損失 (△)	△58,632	△27,664
営業利益	67,049	99,861
営業外収益		
受取利息	106	178
匿名組合投資利益	897	978
雑収入	1,595	2,277
営業外収益合計	2,600	3,433
営業外費用		
支払利息	3,192	3,387
持分法による投資損失	3,462	7,234
雑支出	2,951	1,668
営業外費用合計	9,606	12,290
経常利益	60,043	91,004

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	245	127
投資有価証券売却益	473	0
負ののれん発生益	—	170
新株予約権戻入益	—	23
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	718	322
特別損失		
減損損失	10,734	52,141
固定資産除却損	—	31,816
投資有価証券評価損	2,087	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121
東日本大震災による損失	—	17,590
事業構造改革費用	45,746	—
特別損失合計	58,568	101,669
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	2,194	△10,343
法人税、住民税及び事業税	17,555	△18,000
法人税等調整額	△16,905	△47,652
法人税等合計	650	△65,652
少数株主損益調整前四半期純利益	—	55,309
少数株主利益	1,425	2,828
四半期純利益	118	52,480